

異議あり！原子力政策



政府の原子力回収政策

- ・新増設、リプレイス(建て替え)
- ・再稼働を1017基に
- ・運転期間の延長



地震・火山大国の日本に原発は無理です

原発・再処理の即時中止を求める10の理由

1. 日本は世界にもまれぬ地震・火山大国である。自然の脅威には勝てない。
2. 環境汚染 特に東アジアの自然が豊富である(チロロやミツギル)攻撃の可能性も)
3. 東洋最大のゴミ問題も更に深刻化し、東洋への自然破壊を懸念
(すでに使用済燃料約18,000t、高レベル廃液20万t、プルトニウム48t)
4. 人口の大幅減少による電力需要の減少。2048年に1億人を切り、2060年には約7千万人になる(内閣府)
5. 原発は事故発生にも天文学的数字の費用を要し、再生可能エネルギーより、はるかに高くつく。
6. 再稼働することで、地産性と非経済性を一層増大させている。
7. フクシマの核汚染、放射能汚染の被害性、何も学んでいない(高レベルの核廃棄物一つで広島型原発の約1000倍)
8. 避難できない、避難事故の被害、韓国日本ではどこにも行けない。
9. 日本の原発は「世界最高基準の安全性」は大ウソ 日本にはメルトダウン、メルトスルー対策のコアキャッチャー(炉心溶融の受け皿)がない。
10. 電気事業者やメーカーの利益優先で人権を踏躓し、国政を破壊し憲法にも人道にも反する。

再処理工場はなぜ恐ろしいか

再処理工場の高レベル廃液タンクは、地上の原子力発電の中心です。最も危険な部分のためとされている施設で、外からの破壊に対しては、全く無防備である。大層の再処理設備のタンクは、1箇ケルシー以上の放射能をもち、中には何十個人も人たちの放射能に匹敵する。

「再処理を急ぐな」国中に放射能 より100倍 放射能 放射能

高レベル廃液大気圏放出基準案評価



六ヶ所の高レベル廃液タンクのうち、なぜか1が壊れただけでも、青森の半県民に、健康被害を及ぼせばならぬ施設である。1とリシベムとの間は壊れてはならない。東京に匹敵する汚染を発生すると、同様の被害が東京に広がる。もし、1000000000 Bq/m^3以上の放射能が放出されたら、六ヶ所再処理には1000トンの健康被害が懸念される。

日経ドイトでは、1974年、再処理工場で重大事故が起きたら「**国境の半県が汚れる**」という報告書が出され、再処理から撤退した。

迫りくる巨大地震

南海トラフ、千島・日本海溝地震、津波
いずれも約を越える超巨大地震 (内閣府)

「東海震災」の警告 (神戸大学名誉教授 田村隆太郎さん)
「東海」によって、大規模な津波らしいのは、定常的な事象と捉えて、津波の被害の可能性のいづれもが軽視を誘ふことになる。たとえは、南海トラフが起ると、チリ・ペルー地震が起きず、パナマでも津波がないというような津波が起るに似ていない。」「東海震災」(1997) 1997年より

六ヶ所再処理は震度9強に耐えられるか



その場合、六ヶ所再処理は震度6〜7の地震となり最大津波では高さ0.7〜1.5mの津波が押し寄せます。津波の被害は全日本に及ぶと見込まれています。

幼い子供が犠牲に

福島県の「放射能汚染」によると、東京電力福島第一原発事故後、小児甲状腺がんになった子供は2017年10月時点で326名と発表



こうなってからでは遅いのです



ストップ・ザ・NACSとNACS 編集「カガストロフィ」編集者 100名によるシミュレーション

東京電力福島第一原発事故後、小児甲状腺がんになった子供は2017年10月時点で326名と発表

東京電力福島第一原発事故後、小児甲状腺がんになった子供は2017年10月時点で326名と発表

東京電力福島第一原発事故後、小児甲状腺がんになった子供は2017年10月時点で326名と発表

東京電力福島第一原発事故後、小児甲状腺がんになった子供は2017年10月時点で326名と発表

東京電力福島第一原発事故後、小児甲状腺がんになった子供は2017年10月時点で326名と発表

東京電力福島第一原発事故後、小児甲状腺がんになった子供は2017年10月時点で326名と発表

東京電力福島第一原発事故後、小児甲状腺がんになった子供は2017年10月時点で326名と発表

東京電力福島第一原発事故後、小児甲状腺がんになった子供は2017年10月時点で326名と発表

東京電力福島第一原発事故後、小児甲状腺がんになった子供は2017年10月時点で326名と発表